

令和6年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 決算の概要	
1 事業の概況	1 頁
2 決算報告書	3 頁
3 損益計算書	6 頁
4 貸借対照表	8 頁
第5 審査の結果	
1 決算報告書及び決算関係書類について	9 頁
2 経営成績について	9 頁
3 財政状態について	9 頁
4 構成市からの負担金について	12 頁
5 建設改良事業について	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	13 頁
7 経営分析	14 頁
むすび	15 頁
付 表	
経営指標	16 頁

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総計と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「 - 」 … 該当数値のないものを表す。
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく当年度に全額増加したものを表す。
 - 「皆減」 … 前年度に数値があり当年度に全額減少したものを表す。

第1 審査の対象

令和6年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①地方公営企業法及び関係規程に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業の概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数188,809人（1日平均517人）、外来患者数297,433人（1日平均1,224人）となっている。看護学校は、令和6年度入学者60人、卒業者55人、年度末の在学者数は174人となっている。

(1) 本院

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う基幹・中核病院として、病床数660床、33診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
延患者数	438,263	446,990	△ 8,727	△ 2.0
入院患者数 (1日平均)	178,959 (490)	180,619 (493)	△ 1,660 (△ 3)	△ 0.9
外来患者数 (1日平均)	259,304 (1,067)	266,371 (1,096)	△ 7,067 (△ 29)	△ 2.7
病床数(床)	660	660	0	0.0
延病床数(床)	240,900	241,560	△ 660	△ 0.3
病床利用率(%)	74.3	74.8	△ 0.5	

(2) 分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数36床、10診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
延患者数	47,979	49,751	△ 1,772	△ 3.6
入院患者数 (1日平均)	9,850 (27)	10,102 (28)	△ 252 (△ 1)	△ 2.5
外来患者数 (1日平均)	38,129 (157)	39,649 (163)	△ 1,520 (△ 6)	△ 3.8
病床数(床)	36	36	0	0.0
延病床数(床)	13,140	13,176	△ 36	△ 0.3
病床利用率(%)	75.0	76.7	△ 1.7	

(3) 看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員60人、総定員180人の専門課程看護科(3年課程)を設置し、運営している。

令和6年度末の在学者数は、1年60人、2年57人、3年57人、合計174人である。

なお、卒業生は55人で、進路は53人が就職(当院36人、構成四市内病院10人、その他県内病院7人)である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業生	当院就職者	
				人数	比率
5	89 (43)	60 (35)	52	35	67.3
6	107 (53)	60 (33)	55	36	65.5
比較	18 (10)	0 (△ 2)	3	1	△ 1.8

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3年生の状況

卒業生			留年者	退学者
人数	進路	内訳		
55人	就職	53人	1人	1人
	進学	0人		
	その他	2人		
			当院 36人、当院以外 17人	

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度比で4億3,910万1千円の減額となっている。
これは主に、特別利益が減額となったことによるものである。

収益状況

※消費税抜き (単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	23,177,264	95.8	23,172,421	94.1	4,843	0.0
医業収益	20,566,519	85.0	20,584,163	83.6	△ 17,644	△ 0.1
医業外収益	2,610,745	10.8	2,588,258	10.5	22,487	0.9
特別利益 (本院)	493	0.0	418,513	1.7	△ 418,020	△ 99.9
分院事業収益	731,785	3.0	751,394	3.1	△ 19,609	△ 2.6
医業収益	625,433	2.6	635,158	2.6	△ 9,725	△ 1.5
医業外収益	106,352	0.4	116,236	0.5	△ 9,884	△ 8.5
特別利益 (分院)	0	0.0	6,391	0.0	△ 6,391	皆減
看護師養成事業収益	276,067	1.1	275,637	1.1	430	0.2
特別利益 (学校)	0	0.0	355	0.0	△ 355	皆減
合 計	24,185,610	100.0	24,624,711	100.0	△ 439,101	△ 1.8

予算の執行状況

※消費税込み (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業収益	23,602,461	23,257,338	△ 345,123	98.5
分院事業収益	762,836	736,004	△ 26,832	96.5
看護師養成事業収益	280,979	276,827	△ 4,152	98.5
特別利益	3	493	490	16,448.5
合 計	24,646,279	24,270,663	△ 375,616	98.5

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度比で4億7,710万3千円の増額となっている。
これは主に、医業費用が増額となったことによるものである。

費用状況

※消費税抜き (単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	23,742,109	95.7	22,989,606	94.5	752,503	3.3
企業団管理費	1,950	0.0	1,928	0.0	22	1.1
医業費用	22,410,574	90.4	21,675,257	89.1	735,317	3.4
医業外費用	1,329,586	5.4	1,312,421	5.4	17,164	1.3
特別損失(本院)	16,327	0.1	303,703	1.2	△ 287,376	△ 94.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	772,819	3.1	753,943	3.1	18,876	2.5
医業費用	753,084	3.0	734,374	3.0	18,710	2.5
医業外費用	19,736	0.1	19,569	0.1	166	0.8
特別損失(分院)	144	0.0	1,669	0.0	△ 1,525	△ 91.3
看護師養成事業費用	272,665	1.1	278,040	1.1	△ 5,375	△ 1.9
特別損失(学校)	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	24,804,066	100.0	24,326,963	100.0	477,103	2.0

予算の執行状況

※消費税込み (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業費用	24,267,739	23,797,527	△ 470,212	98.1
分院事業費用	797,329	776,680	△ 20,649	97.4
看護師養成事業費用	284,583	272,789	△ 11,794	95.9
特別損失	15,004	16,472	1,468	109.8
予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0
合 計	25,369,655	24,863,468	△ 506,187	98.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の決算額は、前年度比で1億1,689万7千円の減額となっている。
これは主に、他会計負担金が減額となったことによるものである。

資本的収入状況

※消費税込み (単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	690,479	99.8	805,077	99.5	△ 114,598	△ 14.2
企業債	682,000	98.6	698,000	86.3	△ 16,000	△ 2.3
他会計負担金	0	0.0	107,000	13.2	△ 107,000	皆減
固定資産売却代金	229	0.0	77	0.0	152	197.3
その他資本的収入	8,250	1.2	0	0.0	8,250	皆増
分院	1,530	0.2	3,829	0.5	△ 2,299	△ 60.0
国県補助金	0	0.0	829	0.1	△ 829	皆減
固定資産売却代金	11	0.0	0	0.0	11	皆増
その他資本的収入	1,519	0.2	3,000	0.4	△ 1,481	△ 49.4
合 計	692,009	100.0	808,906	100.0	△ 116,897	△ 14.5

予算の執行状況

※消費税込み (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的収入	717,006	692,009	△ 24,997	96.5
企業債	717,000	682,000	△ 35,000	95.1
出資金	1	0	△ 1	0.0
国県補助金	1	0	△ 1	0.0
寄附金	1	0	△ 1	0.0
長期貸付金返還金	1	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	240	239	23,991.0
その他資本的収入	1	9,769	9,768	976,900.0

イ 支 出

資本的支出の決算額は、前年度比で1億428万2千円の減額となっている。
これは主に、本院事業の建設改良費及び企業債償還金が減額となったことによるものである。

資本的支出状況

※消費税込み（単位：千円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,347,044	98.7	2,451,883	98.8	△ 104,838	△ 4.3
建設改良費	822,826	34.6	878,418	35.4	△ 55,593	△ 6.3
企業債償還金	1,519,418	63.9	1,573,464	63.4	△ 54,046	△ 3.4
投資及び有価証券取得費	4,800	0.2	0	0.0	4,800	皆増
分院	30,715	1.3	30,158	1.2	557	1.8
建設改良費	30,715	1.3	30,158	1.2	557	1.8
合 計	2,377,759	100.0	2,482,041	100.0	△ 104,282	△ 4.2

予算の執行状況

※消費税込み（単位：千円・%）

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的支出	2,429,297	2,377,759	△ 51,538	97.9
建設改良費	899,276	853,541	△ 45,735	94.9
企業債償還金	1,519,420	1,519,418	△ 2	100.0
国県補助金返還金	1	0	△ 1	0.0
投資及び有価証券取得費	9,600	4,800	△ 4,800	50.0
予備費	1,000	0	△ 1,000	0.0

3 損益計算書

病院事業全体の総収益241億8,561万円に対し、総費用は248億406万6千円で、6億1,845万6千円の純損失が生じている。

収益面では、入院収益や負担金交付金等が増額となった一方で、外来収益や国県補助金等が減額となったことに加え、退職手当組合からの還付金収入等を計上した特別利益が減額となったことで、全体では減額となっている。

費用面では、給与費、材料費及び経費等が増額となり、退職給付引当金への繰入れ等を計上した特別損失が減額となったものの、全体では増額となっている。

これらにより、損益は前年度比で9億1,620万4千円悪化し、前年度の黒字決算から一転して、赤字決算となっている。

※消費税抜き（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
総収益	24,185,610	24,624,711	△ 439,101	△ 1.8
医業収益	21,191,953	21,219,321	△ 27,368	△ 0.1
入院収益	14,434,400	14,349,919	84,480	0.6
外来収益	6,147,083	6,278,866	△ 131,783	△ 2.1
その他医業収益	610,471	590,536	19,934	3.4
医業外収益	2,717,096	2,704,494	12,603	0.5
受取利息配当金	156	156	0	0.3
国県補助金	567,562	644,103	△ 76,541	△ 11.9
負担金交付金	1,589,867	1,521,100	68,767	4.5
保育所収益	40,053	37,517	2,537	6.8
長期前受金戻入	131,054	136,505	△ 5,451	△ 4.0
その他医業外収益	388,404	365,113	23,291	6.4
看護師養成事業収益	276,067	275,637	430	0.2
特別利益	493	425,259	△ 424,765	△ 99.9
総費用	24,804,066	24,326,963	477,103	2.0
企業団管理費	1,950	1,928	22	1.1
医業費用	23,163,657	22,409,631	754,026	3.4
給与費	12,814,815	12,367,733	447,082	3.6
材料費	6,304,752	6,174,344	130,408	2.1
経費	2,839,574	2,627,074	212,501	8.1
減価償却費	1,085,543	1,138,691	△ 53,147	△ 4.7
資産減耗費	40,704	27,631	13,074	47.3
研究研修費	78,269	74,160	4,109	5.5
医業外費用	1,349,321	1,331,991	17,331	1.3
支払利息	130,665	144,039	△ 13,374	△ 9.3
奨学金	97,300	98,750	△ 1,450	△ 1.5
保育所運営費	131,746	125,917	5,829	4.6
その他医業外費用	911,170	883,809	27,361	3.1
長期前払消費税額償却	78,440	79,476	△ 1,036	△ 1.3
看護師養成事業費用	272,665	278,040	△ 5,375	△ 1.9
特別損失	16,472	305,372	△ 288,901	△ 94.6
予備費	0	0	0	-
損 益	△ 618,456	297,748	△ 916,204	

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは主に、有形固定資産及び現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本ともに前年度と比較し減少している。負債の減少は、企業債が減少したことによるものであり、資本の減少は、当年度純損失を計上したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資産の部	24,305,084	25,932,322	△ 1,627,239	△ 6.3
固定資産	16,847,561	17,282,936	△ 435,376	△ 2.5
有形固定資産	16,536,107	16,966,825	△ 430,718	△ 2.5
無形固定資産	12,346	11,693	653	5.6
投資その他資産	299,108	304,418	△ 5,311	△ 1.7
流動資産	7,457,523	8,649,386	△ 1,191,863	△ 13.8
現金預金	3,525,688	4,531,221	△ 1,005,532	△ 22.2
未収金	3,799,466	4,003,895	△ 204,429	△ 5.1
貸倒引当金	△ 16,334	△ 14,977	△ 1,356	9.1
貯蔵品	126,911	107,335	19,576	18.2
その他流動資産	21,791	21,913	△ 122	△ 0.6
負債の部	18,180,097	19,188,879	△ 1,008,782	△ 5.3
固定負債	12,715,944	13,681,584	△ 965,640	△ 7.1
企業債	9,080,872	10,063,282	△ 982,410	△ 9.8
長期リース債務	229,925	248,668	△ 18,743	△ 7.5
退職給付引当金	3,405,146	3,369,634	35,512	1.1
流動負債	4,003,421	3,917,346	86,075	2.2
一時借入金	0	0	0	-
企業債	1,664,410	1,519,418	144,991	9.5
短期リース債務	18,743	18,046	697	3.9
未払金	1,517,082	1,616,286	△ 99,205	△ 6.1
前受金	9,500	9,500	0	0.0
預り金	118,680	113,948	4,732	4.2
賞与等引当金	675,007	640,148	34,859	5.4
繰延収益	1,460,732	1,589,949	△ 129,217	△ 8.1
資本の部	6,124,987	6,743,443	△ 618,456	△ 9.2
資本金	4,574,843	3,914,165	660,678	16.9
剰余金	1,550,144	2,829,278	△ 1,279,134	△ 45.2
資本剰余金	93,044	93,044	0	0.0
利益剰余金	1,457,100	2,736,235	△ 1,279,134	△ 46.7

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、病院事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

2 経営成績について

(1) 本院事業

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	延 数	1日平均	延 数	1日平均	延 数	1日平均
入院患者数	178,959人	490人	180,619人	493人	△ 1,660人	△ 3人
外来患者数	259,304人	1,067人	266,371人	1,096人	△ 7,067人	△ 29人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。減少が大きい診療科は、入院では脳神経外科、呼吸器内科及び小児科、外来では消化器内科、糖尿病・内分泌・代謝内科及び循環器内科である。

(2) 分院事業

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	延 数	1日平均	延 数	1日平均	延 数	1日平均
入院患者数	9,850人	27人	10,102人	28人	△ 252人	△ 1人
外来患者数	38,129人	157人	39,649人	163人	△ 1,520人	△ 6人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。減少が大きい診療科は、入院では内科、外来では内科及び整形外科である。

3 財政状態について

① 固定資産は、建物附属設備や医療機器等の更新を行っているものの、減価償却が進み減少している。

流動資産も前年度と比べ減少しているが、これは企業債の償還等により現金預金が減少したことによるものである。

② 資金収支は、業務活動によるキャッシュ・フローは6億264万6千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは7億5,271万4千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは8億5,546万4千円のマイナスとなり、合計で10億553万2千円のマイナスとなっている。これは、当年度純損益で赤字を計上したことに加え、企業債償還の負担が大きいことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
当年度純利益	△ 618,456	
減価償却費	1,146,267	
長期前受金戻入額	△ 138,986	
固定資産除却費	38,423	
固定資産売却損	3,049	
長期貸付金返還免除金	0	
受取利息及び受取配当金	△ 156	
支払利息	130,665	
長期前払消費税の減少額	10,120	
未収金の減少額	204,429	
貸倒引当金の増加額	1,356	
たな卸資産の減少額	△ 19,576	
前払金の減少額	0	
前払費用の減少額	122	
未払金の増加額	△ 99,205	
預り金の増加額	4,732	
賞与等引当金の増加額	34,859	
退職給付引当金の増加額	35,512	
小計	733,154	
利息及び配当金の受取額	156	
利息の支払額	△ 130,665	
業務活動によるキャッシュ・フロー	602,646	(A)
有形固定資産の取得による支出	△ 754,408	
有形固定資産の売却による収入	218	
無形固定資産の取得による支出	△ 3,484	
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,800	
自動車リサイクル預託金の支出	△ 10	
国県補助金等による収入	9,769	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,714	(B)
企業債による収入	682,000	
企業債の償還による支出	△ 1,519,418	
他会計負担金による収入	0	
リース債務の返済による支出	△ 18,046	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 855,464	(C)
資金増加額	△ 1,005,532	(D) = (A) + (B) + (C)
資金期首残高	4,531,221	(E)
資金期末残高	3,525,688	(D) + (E)

- ③ 未収金の年度末残高は37億9,946万6千円となっている。前年度と比較し患者負担未収金は1,710万3千円増加、保険者負担未収金は6,606万9千円増加、医業外未収金は2億8,091万7千円減少、キャッシュレス決済未収金は668万4千円減少し、全体では2億442万9千円の減少となっている。なお、医業外未収金が減少した主な理由は、ドクターヘリ運営事業補助金が年度内に入金されたためである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末残高	令和5年度末残高	比較増減
患者負担未収金	167,635	150,532	17,103
保険者負担未収金	3,285,204	3,219,136	66,069
医業外未収金	266,889	547,806	△ 280,917
キャッシュレス決済未収金	79,737	86,421	△ 6,684
計	3,799,466	4,003,895	△ 204,429

- ④ 負債の企業債については、次のとおりである。

(単位：千円)

令和5年度末 未償還残高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 未償還残高	発行総額 (件数)
11,582,700	682,000	1,519,418	10,745,282	27,926,000 (22件)

企業債は、平成10年度から平成14年度までの現病院建設、平成25年度の看護学校建設、平成27年度の学生寄宿舎建設及び污水管接続換工事、令和元年度以降の医療機器整備（情報システム整備を含む。）、令和2年度以降の病院附属設備工事に係る借入金である。

- ⑤ 負債のリース債務については、令和3年3月から稼動したガスコージェネレーション設備のファイナンス・リース取引によるものである。
- ⑥ 固定負債の退職給付引当金については、退職給付債務に対して、千葉県市町村総合事務組合の退職積立金残高と企業団引当額の合計額が不足する分を繰り入れたことにより増加している。
- ⑦ 剰余金については、議会の議決により令和5年度決算で生じた未処分利益剰余金を資本金に組み入れたこと、当年度純損失を計上したことにより減少している。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末残高	増減額	令和6年度末残高
資本剰余金	93,044	0	93,044
他会計負担金	93,044	0	93,044
利益剰余金	2,736,235	△ 1,279,134	1,457,100
減債積立金	1,396,655	△ 487,901	908,753
財政調整積立金	381,154	2,173	383,326
未処分利益剰余金	958,426	△ 793,405	165,021
計	2,829,278	△ 1,279,134	1,550,144

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

区 分	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院 運営費	分院 運営費	看護学校 運営費外※	収益的収入計 (A)	他会計負担金 (B)	(A)+(B)
負担金額	1,498,000	80,000	212,897	1,790,897	0	1,790,897
繰出基準額	1,800,274	153,584	199,218	2,153,076	1,011,324	3,164,399
差 額	△ 302,274	△ 73,584	13,679	△ 362,178	△ 1,011,324	△ 1,373,502

※看護学校の負担金額の内訳は、運営費209,000千円、高等教育無償化対応経費3,897千円である。

- ① 収益的収支に係る構成市からの負担金は、看護学校分は予算編成時の収支不足額を繰り入れているため、繰出基準額より1,367万9千円多いが、企業団全体では3億6,217万8千円少ない。
- ② 資本的収支の繰出基準額は10億1,132万4千円となるが、繰入れが行われていない。
- ③ 収支不足額の縮減に向けた経営の効率化に取り組みつつ、中長期的な収支計画を踏まえた必要額の繰出しについて、構成市と十分な協議を重ねていく必要がある。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、本院は病棟他LED照明器具更新工事及び3階手術室系統自動制御機器更新工事等の施工で、一般競争入札10件、随意契約3件となっている。
分院は、診察室5エアコン更新工事等の施工で、一般競争入札1件、随意契約1件となっている。
学校は、看護学校・学生寄宿舍高圧キュービクル電力量計更新工事の施工で、随意契約となっている。

- ② 医療機械器具費は、本院は生体情報管理システム等の購入で、一般競争入札51件、随意契約50件となっている。
分院は、医用画像管理システム等の購入で、一般競争入札5件、随意契約2件となっている。
- ③ 備品費は、本院は再来受付・外来呼出システムの更改等で、一般競争入札7件、随意契約18件となっている。
分院は、往診用公用車の更新等で、一般競争入札2件、随意契約1件となっている。
学校は、小児（幼児）の身体診察シミュレータの購入で、一般競争入札となっている。

6 予算の執行・事務処理について

① 健全経営について

企業団が地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、健全な経営を確保する必要がある。本業の医業活動に係る収支である医業収支比率は、これまで同規模の医療機関との比較でも良好な結果を残してきたが、令和6年度は前年度より低下し、経常損益・純損益ともに赤字を計上している。

また、今後も病院設備や医療機器の更新などの多額の資金需要が見込まれる中、資本的収支不足額に対する補てん財源の残高は減少し、資金収支も大幅なマイナスとなっている。医療を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるが、引き続き収益と費用の両面から経営改善に努めるとともに、構造的に補てん財源が不足する資本的収支への繰出しを含め、中長期的な収支計画を踏まえた必要額の繰出しについて、構成市と十分に協議を重ねられたい。

② 人材確保と離職防止について

大学医局との派遣交渉や医師紹介会社の活用等の取組により、病理診断科や消化器内科の医師を確保したことは評価できる。医師偏在や働き方改革への対応により医師不足が深刻化しているが、良質な医療を安定的に提供できるように、引き続き医師の確保に万全を期されたい。

看護師については、概ね計画どおり確保できていることから、実働数を確保するため離職防止・復職支援に万全を期されたい。また、その他の職種についても、メンタル不調により休職・退職に至る職員が多いため、メンタルヘルス等コンサルティング業務を活用しつつ、業務の効率化や業務分担の適正化など勤務環境の改善に努められたい。

7 経営分析

- ① 本業である医業活動による損益を示す医業収支比率は、本院が91.8%、分院が83.0%、全体で91.5%となり、前年度と比べ3.2ポイント低下している。

※消費税抜き (単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
医業収益	20,566,519	625,433	21,191,953	21,219,321
医業費用	22,410,574	753,084	23,163,657	22,409,631
医業収支比率	91.8	83.0	91.5	94.7

各費用の医業収益に対する比率は次のようになっている。

区 分	令和6年度			令和5年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
給与費	59.6%	89.8%	60.5%	58.3%
材料費	30.3%	11.1%	29.8%	29.1%
経 費	13.4%	14.5%	13.4%	12.4%

経営指標の年度別推移は付表として最終ページに添付

- ② 本院事業の収益面では、全身麻酔手術件数の増加等による入院収益の増額、構成市からの負担金の増額があったものの、患者数の減少による外来収益の減額、新型コロナウイルス関連補助事業の終了による国県補助金の減額に加え、退職手当組合からの還付金収入等を計上した特別利益が減額となったことで、全体では減額となっている。

一方の費用面では、会計年度任用職員への勤勉手当支給等による給与費の増額、高額な手術材料の使用量増加による材料費の増額、エネルギー単価上昇や業務委託の増加等による経費の増額があり、退職給付引当金への繰入れ等を計上した特別損失が減額となったものの、全体では増額となっている。

これらのことにより、損益が悪化し、前年度までの黒字決算から一転して、令和元年度以来の赤字決算となっている。

- ③ 分院事業の収益面では、患者数の減少及び下位の報酬区分への変更等による入院収益の減額、構成市からの負担金の減額、救急輪番待機料の減額等により減額となっている。

一方の費用面では、本院事業と同様の理由による給与費の増額により増額となっている。

これらのことにより、経常損失は拡大し、赤字決算となっている。

- ④ 看護師養成事業は、収益の多くが構成市からの負担金であり、費用の大半は教務員等の給与費となっている。

また、令和6年度の卒業生55人のうち当院への就職者は36人、構成四市内病院への就職者は10人であり、当院及び四市内病院への就職者は卒業生の8割以上を占めている。

むすび

日本の医療が、少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化への対応、人材不足、地域の医療格差、医療費の高騰などの様々な課題に直面する中、病院の経営状況は、物価高騰・賃上げの影響もあり、収益の増加を大きく超える費用の増加により収支が悪化している。

このような状況の中、企業団は「経営強化プラン」に基づく「第6次5か年経営計画（改訂版）」に掲げた施策の実現と目標の達成に取り組み、一定の成果は挙げているものの、入院・外来ともに業務量の計画値には及ばず、病床利用率・経常収支比率・医業収支比率のいずれも計画値を下回っている。

令和7年度は、現計画の最終年度であり、次期計画の策定年度となる。企業団を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、新たに発足した「経営強化プロジェクト」を着実に推進し、職員一丸となって収益の確保、費用の適正化等経営改善に努め、本院は地域の基幹・中核病院として、分院は地域密着型の病院として、良質で安全な医療を提供されることを要望する。

付 表

経営指標

分析項目	計算式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
病床利用率 (%)	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	72.2	73.8	71.3	74.9	74.3	許可病床数に対する入院患者数の割合を表す。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.3	105.6	101.1	100.8	97.5	経常費用(医業費用+医業外費用+企業団管理費)に対する経常収益(医業収益+医業外収益)の割合を表し、病院活動による収益状況を示す。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.5	95.8	93.8	94.7	91.5	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.9	59.3	60.3	58.3	60.5	医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	28.4	27.9	27.4	29.1	29.8	医業収益に対する材料費の割合を表す。
経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	10.8	10.8	12.7	12.4	13.4	医業収益に対する経費の割合を表す。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	7.5	7.2	7.9	7.2	6.9	医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。

